

今後の取組み

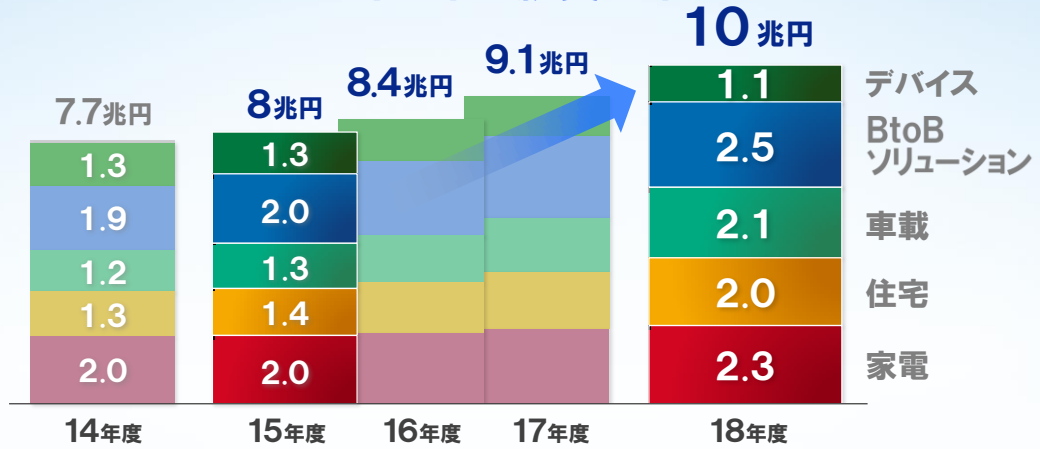
2015年12月10日
パナソニック株式会社

2015年度の位置づけ



2018年度 売上高10兆円に向けて

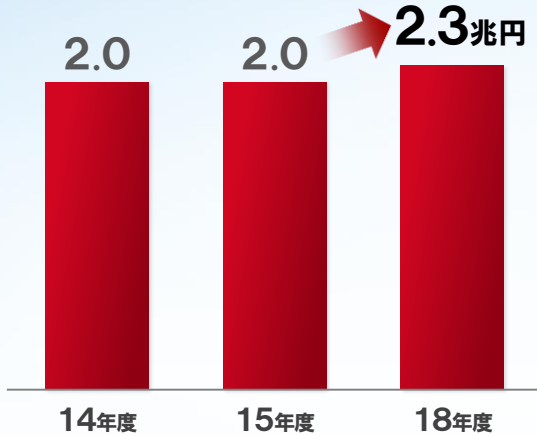
1年1年が勝負の年



家電

家電事業の成長戦略

<売上目標>



<重点取り組み>

プレミアム商品

単品から空間へ
「場」の創造

地域密着

家電

地域密着で“憧れ”の商品を創造

日本地域

あらゆる世代に「憧れ」を

Panasonic
Beauty



4 |

Panasonic

家電

住空間価値を高める

強みを活かして機能性と空間調和を両立



5 |

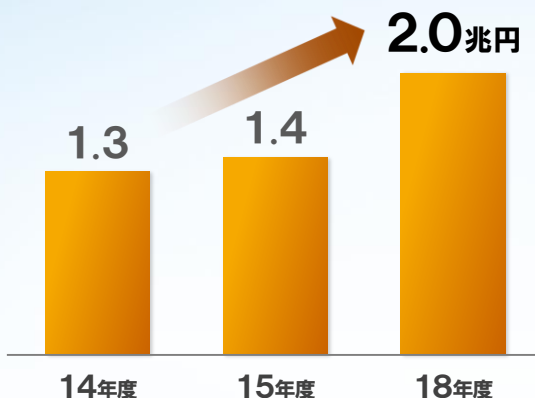
Panasonic

住宅

住宅事業の成長戦略

<売上目標>

<重点取り組み>



住宅元請・設備事業

リフォーム分野で拡大

サービス事業

エイジフリー事業 拠点展開加速

海外事業

台湾・アジア住宅事業 本格展開

6 |

Panasonic

住宅

2015年度の取り組み

リフォーム事業

ショールーム拡充とブランド統一で
顧客接点を強化



18年度売上 5,800億円(14年度比 約1.7倍)

エイジフリー事業

“ショートステイ付き”介護サービス
全国へ積極展開(前年+30拠点)



18年度売上 1,000億円(14年度比 約3倍)

7 |

Panasonic

住宅

アジア専用住宅の展開

現地に適した「憧れの暮らし」を実現

地域密着型住宅



W-PC構法

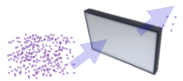
快適・安全な“空気”



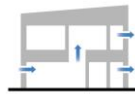
高性能エアコン



内断熱工法



フィルター



家全体の換気

便利さ・楽しさ

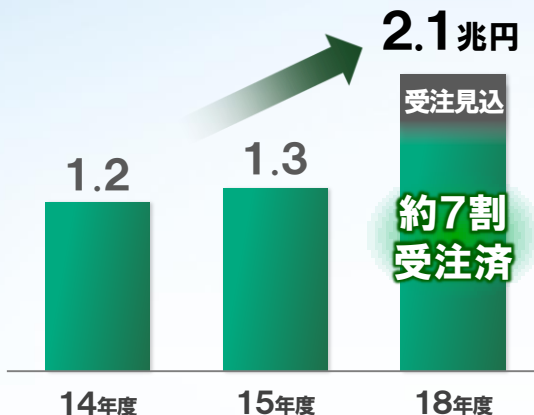


家電

車載

車載事業の成長戦略

<売上目標>



<重点取り組み>

快適領域

新規商材開発・販路拡大

安全領域

ADAS先行投資 ※ADAS:先進運転支援システム

環境領域

競争力ある車載電池を継続投入

車載

エンターテインメント事業でNo.1を目指す

投資効率の高い新事業・新商品を軸に事業拡大



10 |

Panasonic

車載

車載電池トップメーカーとして攻勢

車載電池納入拡大

15年11月時点

実績 推進中

44+30車種



北米・リチウムイオン電池
2016年量産開始(予定)



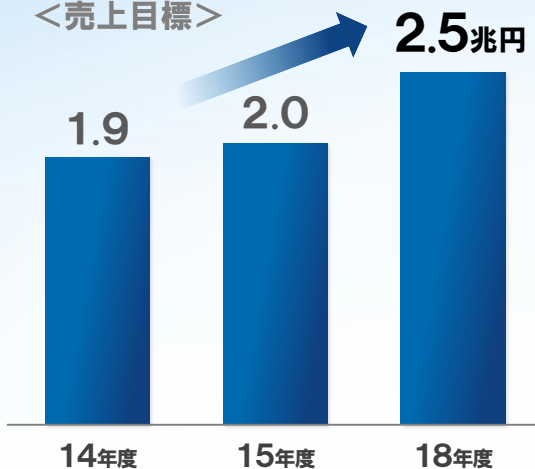
テスラモーターズ様
ギガファクトリー全体の完成予想図

11 |

Panasonic

BtoBソリューション事業の成長戦略

<売上目標>



<注力分野>

航空

ファクトリー

食品流通

物流

エネルギー

社会インフラ

社会インフラ事業の拡大

東京オリンピック・パラリンピックの機会を最大限に活用

強固なセキュリティ



瞬時に情報提供



光ID通信

多言語対応



自動翻訳機

2018年度 売上目標 10兆円

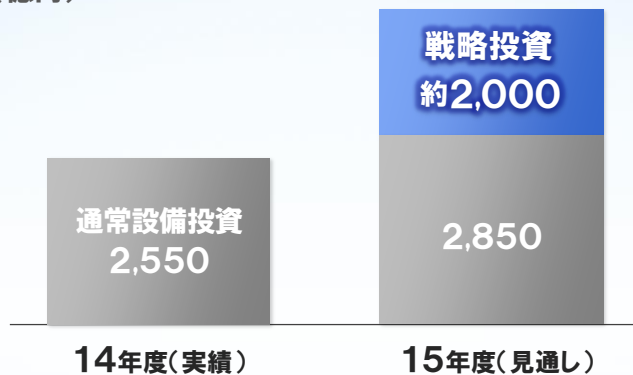
売上高(兆円)	日本	欧・米	海外戦略地域	合計
家電	1.0	0.4	0.9	2.3
住宅	1.6	0.1	0.3	2.0
車載	0.7	1.1	0.3	2.1
BtoBソリューション	1.2	0.8	0.5	2.5
デバイス	0.2	0.2	0.7	1.1

※グラフの赤で示した部分は2014年度売上高からの増額分

戦略投資の実行

2018年度に向け 1兆円規模の戦略投資を実行

(億円)



Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素